



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,409	△2.9	△102	—	△20	—	△5	—
2021年3月期第1四半期	11,752	0.1	9	△77.3	82	9.3	26	△33.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △51百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 184百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.25	—
2021年3月期第1四半期	1.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	37,600	31,891	84.7	1,369.02
2021年3月期	38,293	32,225	84.0	1,383.39

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,839百万円 2021年3月期 32,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.4	△310	—	△210	—	△150	—	△6.45
通期	47,900	1.7	350	27.0	650	17.7	390	—	16.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	24,257,826株	2021年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,000,965株	2021年3月期	1,003,884株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	23,256,881株	2021年3月期1Q	23,254,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大や度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出により、個人消費が低迷し企業活動も制限を受け、景気は極めて厳しい状況にありました。足元では新たな変異株ウイルスの感染拡大が懸念され、依然として収束への先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、世界的な環境問題への意識高揚による脱プラスチック化やレジ袋有料化といった事業環境の変化及びネット通販の拡大やコロナ禍による巣ごもり需要の増加といった消費行動の変化が従来以上に大きくなっています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、ディーラールートにおいては既製品の主力商品や環境配慮型商品を拡販し、ユーザールートにおいては特注品の受注活動に注力いたしました。また、パッケージプラザルートにおいては各地域のお客様のご要望に応じてテイクアウト資材や通販資材の販売に努めました。しかしながら、長引く新型コロナウイルス対策によるイベント自粛を始めとする経済活動停滞の煽りを受け、全体の売上は減少いたしました。

店舗販売部門では、コロナ禍で需要が高まった衛生用品を始め、テイクアウト・フードデリバリー資材や通販資材の販売に注力いたしました。しかしながら、企業の営業活動縮小や一般消費者の消費需要減退が影響し、全体の売上は減少いたしました。

通信販売部門では、自社ECサイトの「シモジマオンラインショップ」において、飲食店向けのテイクアウト・フードデリバリー資材やネット通販資材などの売上が伸びました。また、全国のシモジマ、パッケージプラザの店舗で荷物を受け取れるサービスを開始し、お客様から高評価を得ております。

その結果、グループ全体の売上は前年同期比減少しました。

利益面では、経済活動停滞の影響により売上が減少した事で売上総利益が減少しました。また、主として通販売上の伸長に伴う物流費の増加により販売費及び一般管理費が増大したために、各利益は前年実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は114億9百万円（前年同期比2.9%減）、連結営業損失は1億2百万円（前年同期は連結営業利益9百万円）、連結経常損失は20百万円（前年同期は連結経常利益82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。紙器事業においては、テイクアウト・フードデリバリー資材及び通販資材の売上が引き続き好調に推移しました。また、小売店の営業活動が前期に比べると回復傾向になったことにより紙袋の売上も増加しました。その結果、連結売上高は20億95百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に取り組みました。包装資材事業では、食品流通業界向けや環境配慮型商品の開発と拡販に継続して注力した結果、売上増加を維持しました。また、化成品事業においては、レジ袋有料化による使用量減少という厳しい状況下、工業系ルートへの新たな取り組みを強化したことで売上減少を食い止めることができました。その結果、連結売上高は、63億31百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当期もインバウンド需要は回復せず低調に推移しました。前期需要が旺盛であった衛生用品は供給が行き渡った事により大幅に減少いたしました。その結果、連結売上高は29億82百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は376億円となり、前連結会計年度末に比べて、6億93百万円減少しました。流動資産は192億78百万円となり、8億26百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が4億3百万円増加し、現金及び預金が8億4百万円、売上債権が4億40百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は183億21百万円となり、1億33百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が1億87百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は57億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて、3億58百万円減少しました。流動負債は44億24百万円となり、3億71百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金が2億4

百万円、未払金が1億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は12億85百万円となり、12百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は318億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて、3億34百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億88百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント上昇し、84.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	6,824
受取手形及び売掛金	5,872	5,377
電子記録債権	757	813
商品及び製品	4,908	5,316
原材料及び貯蔵品	489	486
その他	460	477
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	20,105	19,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,956	3,912
土地	7,762	7,762
その他(純額)	884	1,071
有形固定資産合計	12,603	12,746
無形固定資産		
のれん	254	238
その他	1,116	1,064
無形固定資産合計	1,370	1,302
投資その他の資産		
その他	4,309	4,373
貸倒引当金	△95	△100
投資その他の資産合計	4,214	4,272
固定資産合計	18,188	18,321
資産合計	38,293	37,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699	2,620
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	78	41
賞与引当金	336	132
役員賞与引当金	21	7
その他	1,656	1,621
流動負債合計	4,795	4,424
固定負債		
長期借入金	77	78
退職給付に係る負債	232	250
その他	962	956
固定負債合計	1,272	1,285
負債合計	6,067	5,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,255	35,966
自己株式	△1,114	△1,114
株主資本合計	37,850	37,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	416
繰延ヘッジ損益	55	32
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	△5,677	△5,722
非支配株主持分	52	51
純資産合計	32,225	31,891
負債純資産合計	38,293	37,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,752	11,409
売上原価	8,110	7,804
売上総利益	3,641	3,605
販売費及び一般管理費	3,631	3,707
営業利益又は営業損失(△)	9	△102
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	15	52
為替差益	4	—
貸倒引当金戻入額	27	2
その他	37	49
営業外収益合計	87	105
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	17
その他	14	5
営業外費用合計	15	23
経常利益又は経常損失(△)	82	△20
特別利益		
保険解約返戻金	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
出資金評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92	△20
法人税等	117	△14
四半期純損失(△)	△25	△6
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△5

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△25	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△21
繰延ヘッジ損益	△9	△22
退職給付に係る調整額	1	△1
その他の包括利益合計	210	△45
四半期包括利益	184	△51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性がその後解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動価格を取引価格に含めております。また、買戻し義務を負っていない有償支給取引について、有償支給した原材料等の消滅を認識し、当該取引に係る収益は認識していません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少してあります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用してあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	1,757	6,324	3,669	—	11,752	—	11,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	247	252	△252	—
計	1,757	6,329	3,669	247	12,004	△252	11,752
セグメント利益又は損 失(△)	38	450	△15	△21	451	△441	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,095	6,331	2,982	—	11,409	—	11,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	300	305	△305	—
計	2,095	6,336	2,982	300	11,715	△305	11,409
セグメント利益又は損 失(△)	95	242	△41	18	314	△416	△102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に変更しております。これによる当第1四半期連結会計期間に与える影響額は軽微であります。